

「コミュニティ・ビジネス研究」2006 年度年次報告書

はじめに

2006 年度は、予備調査として黒潮町、仁淀川町、上勝町 3 町において、視察および聞き取りを行った。また、基礎研究として、全国各地の高齢者の生きがい対策に結びついたコミュニティ・ビジネスのパターンについて分析するため、データベースの作成に着手した。以下は、その成果の概要である。黒潮町の視察は 11 月 11 日～12 日に、仁淀川町の視察は 11 月 19 日に、上勝町の視察は 11 月 23 日～25 日に実施した。視察報告については、日付順に報告し、最後にコミュニティ・ビジネス・データベースの中間的なとりまとめについて述べる。

黒潮町視察報告

< 山間部集落の現状と問題点 >

まずは、山間部集落の視察を終えてみて、気付いた点をいくつか挙げて述べたいと思う。

入野という地域は、昭和 40 年代から 50 年代にかけて土地が開拓された。小・中・高校と教育施設は充実しているものの、現在は町民の 33%以上が 65 歳を越えた高齢者である。

入野の他にも、橘川、馬荷、大井川、伴太郎地区には、人口減少や高齢化が進んでいる。主に、農作物中心の生産が行われているが、高齢化や交通機関が不便なため、同品種の大量生産ではなく、多品種の農作物を少数単位で生産している。現在の状況としては、余った野菜は人に譲っているそうだ。広大な棚田の所有者も、棚田を残そうと検討中だが、丁寧な手入れが必要なため、先行きは安定しているとは言えない。

冗談ではあるが、畦地さんがゼミ生の一人に「田んぼを貸してやるからやってみないか」と勧誘していた。もしも、高齢のために農業が出来なくなった人がよければ、学校の総合学習に田をレンタルしたり、田を持たない、まだまだ元気な町民に任せてみるなど、田畑を有効に使う方法を考えてみてはどうだろうか。

< 海岸部の現状と問題点 >

浮津海水浴場から入野浜・田野浦にかけては、人口が多く、サーフィンをする人たちが県外から訪れている。そのため、有限会社形態の「道の駅ピオス」は、月～金曜日までの平日の 1 日來客数は 300～400 人、土日 500 人、正月は 1,000 人にもなる。來客数は天候、波のコンディションで大きく変化するそうだ。客層は、通過交通している人々、サーファーなどの町外の人が多いため、町外のお金が地域に落ちている。

< 道の駅「ピオスおおがた-物産館ひなたや」の現状と問題点 >

高知県黒潮町の道の駅（有限会社ひなたや）は、6 人の出資者で成り立っており、日常の管理は三人交代制で行っている。公園全体、情報館の建物は県が所有し、NPO 法人が指定管理者となっている。物産館の建物は町が所有し、ひなたやが指定管理者となっている。一般の販売者の場合、占有利用、毎日交換する商品は 10%、電気冷蔵庫を使用する商品は 15%、賞味期限が 1 ヶ月以上の賞品は 20%とする。業者の場合は、納入価格を個別に交渉し、業者の委託販売の場合は売り上げ高の 1%をひなたやに還元する形をとっている。

販売物として、箱菓子、お弁当、置物、地元の食品、刺身、加工食品、干物、酒、野菜、幡多農業高校（四万十市）開発のトンパオ、アイスクリームなどがある。食堂も併設されているが、地元のものは出荷量が安定しないため、使いにくいという声もある。

旧大方町の新規の出荷や、加工食品の生産出荷を進めたい、という思いがある。しかし、旧大方町の出品者が優先されるのは説明済みだが、旧大方町の新規出荷希望者は少ない。現状としては、旧佐賀町や、黒潮町外の希望者が多い。

試作品として、摘果メロン、摘果きゅうり、みょうがの外葉などの漬物や、そぼろ入りの酢なども趣味として作っている人もいます。しかし、漬物ならば、保健所の許可が必要ないが、加工場と倉庫の確保や、初期投資の資金面などといったハードルがある。農協は、加工品に積極的ではない。お弁当では競争があるので、ほかの商品でも持続的な競争が起こるようにしたい。

< 大方にある他の二つの直販所 >

JA「にこにこ市」直販所

営業時間：7時～15時

販売物：野菜、花、貝殻、お弁当、干物など

年間売り上げ：1億2千万円

出荷者：多くの農協の組合員が出品している。

会費：JA組合員にかぎる、初年度2,000円。2年目からは500円になる。

10,000円くらいの出資をしてもらい組合員になってから「にこにこ市」の会員となる。

旧大方町の人しか会員になれない。

91%が生産者の手取り、9%が直販所の収入になる。

商品の価格は自由に設定、少量の販売が可能。内輪同士の売買が多い。

客層は高齢者がほとんど。

独自のバーコードを使用しており、シールには、出品者の氏名、住所、電話番号が記載されている。

「黒潮ふれあい市」直販所 （民間業者：宿毛市の岡村鶏卵店）経営

営業時間：7時～18時

販売物：お弁当、野菜、魚、木炭、パン、加工食品、健康食品、手芸品

手数料は加工食品11%、野菜類10%。価格はJAとほぼ同じ。

異なる点は、一人ひとりの出荷量が多い。

客層は気持ち若い。

町外の人が経営しているため、利益が町外へと流れる。

ミニスーパーのような外観。隣には喫茶店もある。

< その他の施設 >

体育館やテニスコート(12面)、サッカー場や野球場などを揃えた、西南大規模公園がある。県の施設であり、国体以前に造られた。利用者は、地元の人だけでなく、合宿に来る大学生も目立つ。

大方の主要水源である蜷川は、どの集落の小学校も廃校になっている学校が多い。そのため、廃校を宿泊施設にしようとする動きがあり、宿泊費5,000円2食付きで検討中。

(飛鷹知江、渡辺侑加)

仁淀川町視察報告

< 仁淀川町の現状 >

仁淀川町は高齢化により、以前は住民自身で行うことができた溝掃除や草刈、手すり付けなど生活環境を整えることが難しくなっている。住民はこれらを行政でやってほしいと願い出ている。

また、高齢者の多くは運転免許がないことから、バスが欠かせない交通機関である。現在（平成 18 年 11 月 19 日）は、スクールバスとの兼用で路線が敷かれている。運行は JR バスの代替として「黒岩観光」が運営。旧吾川村のみ、診療所の無料送迎バスがある。これを廃止後、他の地区を含め一律 200 円のコミュニティーバスを検討中である。

交通手段のない高齢者にとって、重要な役割である移動スーパーも見切られる可能性が大きい。

農産物の販売所はない。販売所を作ってほしいという要望もあるが、交通手段がないため販売所まで持っていけない・いざ持っていくとなると腰が重いという意見もあり、実現に至っていない。JA は「JA コスモス」がある。

< フードプラン >

仁淀川町にあるフードプランは、スーパーのバックヤードの仕事代用として、野菜のカットを行っている会社である。民間（銀行と建設会社で 2,300 万円）と町（300 万円）で出資している。野菜は四国を中心に大阪のなにわ屋にも出荷されている。365 日運営していて、約 43 人が勤務している。そのうち、3 人が正社員（うち 2 人研修中）で残り約 40 人が佐川町やいの町から来るパートである。会社としては、2 交代制の 8 時間勤務にしたいが、それには人手不足になるようだ。

売り上げは年々向上しており、今年は 3 億円ほど。カットされる野菜の大半は町外や県外から仕入れている。町内からは、ほうれん草（仁淀 3 t・佐川 2 t）・ねぎ・しいたけを仕入れている。葉物は運送コストもかかるため、町民が野菜を作り、それを購入したいという意見はあるが、現実には厳しい壁がある。ひとつは、商品を作るのに 1 ヶ月の期間がかかるため、いきなり野菜を持って来てもらっても保存も利かないことから買い取ることはできないこと。また、個人の畑で作る量では供給の安定性がないため、出荷量にも影響が出てしまうこと。さらに、トレーサビリティやポジティブリストの問題もある。クレソンやルッコラ、トレビス、パプリカなどの色物野菜は会社としてもぜひ作ってほしい野菜ではあるが、高齢者が知らないので作りにくいようである。このように、地元生産者との話し合いがうまく取れておらず、ここを町にも協力してほしいとのことである。会社としても、町民のつくる野菜を購入する協力意思はある。

< しなの郷 >

しなの郷は廃校を利用した旅館である。改造費 9,000 万円をかけた旧吾川村のビックプロジェクトである。体育館・図書館・居酒屋も完備している。居酒屋には囲炉裏を製作中である。また、インターネットで NASA との交信も行っている。お客さんは、夏は多いが、冬になると少なくな

る。

<大崎診療所>

視察に向かったが休館であった。大崎診療所は町内唯一の公営診療所であり、内科と歯科がある。医師は1人である。

<その他>

- ・仁淀川町には、毎年2月11日に行われる秋葉祭りの舞台になる「秋葉神社」がある
- ・良心市として「よさく良心市」がある
- ・「ふれあい市場」の看板はあるが、現在は使用されていない

(大野奏)

上勝町視察報告

< “いろいろ” ビジネス参加者 聞き取り調査 >

いろいろビジネスとは

- ・ 木の葉や小枝を料理に添えるツマモノ（葉っぱ）として商品化した「彩（いろいろ）事業」
上勝町は面積の9割近くが山林で占めており、高齢化も進んでいる。しかし、彩事業によってこの町はとても活気づいている。
- ・ ツマモノ（葉っぱ）は料理の飾り用として全国に出荷されている。出荷品種は約350種類あり、生産者によって得意なものがあるという。現在、上勝町では800世帯のうち190世帯が彩に参加している。

午前10時、町の防災無線を利用し生産者に注文のFAXを流す。生産者は送られてきたFAXを見て自分がどの商品をどれだけの量出荷するのか決め、電話でその権利を早い者勝ちで獲得する。そして、12時には出荷する。葉っぱの収穫は、そのときの市場の様子を予想して前日に収穫し、パックに詰めておく。収穫された葉っぱの品質は2日でダメになるため最低でも翌日には出荷しないとイケない。彩事業の強みは、商品の種類が多いため年中出荷が出来ることと、生産者と市場、農協、(株)いろいろとの連携がとても上手く取れていることにある。また、生産者はパソコンを利用して一日ごとの売上がわかるようになっており、売上の順位もつけられるため競争意欲がかき立てられビジネスへの意欲も同時に高められる仕組みになっている。パソコンは彩専用開発された高齢者が使いやすいものを40台、年間2万円で60～70歳代の生産者に貸し出されており、それ以外の生産者は自前のパソコンを利用している。(パソコンをもっていない人はFAXのみ) 今後は光ファイバーに変え動画などの情報の発信も検討している。

商品の収穫、パック詰め、出荷、運搬は生産者が行い、農協は流通の窓口として、いろいろは情報発信の場、市場への売り込みをしている。商品の売上の5%はいろいろへ、市場と農協へは手数料として10トレイにつき500円かかり、残りが生産者の売上になる。

ケース1．菖蒲マキ子さん（81歳）

いろいろ会員として“つまもの”ビジネスを始めたのは17年前。現在、一日180パックの葉っぱを出荷している。1パック250円。市場価格は地域によって違い、市場の状況を見て出荷している。(京都は高く、大阪は安い)出荷は旦那さんが手伝ってくれる。

菖蒲さんの得意な葉っぱはもみじ。この日ももみじをパックに詰めながら我々の質問に答えてくれた。菖蒲さんが作業をする部屋には、収穫されたもみじと発泡スチロールのパック、封をするビニールとその機械、シール、FAX、いろいろ専用のパソコンと携帯電話が置いてあった。菖蒲さんはなれた手つきでもみじをパックに詰めていく。「仕事は面白い、軽いし、泥もつかないから」と笑顔で話す姿は本当に生き生きとしていた。

また驚いたことに「携帯のほうがつながりやすい。固定電話は混雑する。」と言って、携

帯電話から連絡していると教えてくれた。とても 81 歳とは思えない仕事への情熱に驚かされた。また 5 年前からいりどり専用のパソコンを使い自分の売上の状況、実績を 1 日 3 回チェックしている。売上は多いときで 1 日 3 万円。先月の売上は 64 万円だった。

基本的な休みはないが、土日は自家用の野菜を作っている。あと 5 年ほどは頑張り、その後は息子が後継ぎしてくれるそうである。いままで病気は風邪くらいしかせず、病気になる間もないくらい忙しいと語っていた。

ケース 2 . 針木ツネコさん (8 5 歳)

針木さんはお嫁さんといりどり事業に参加している。得意なのは梅の花。梅の他に、10 年前から自分でもみじを植えて出荷している。普段はいりどりの他に番茶、すだち、米も作っている。いりどりの作業は鮮度を保つため夜に行っている。昼も夜も忙しく針木さんも病気をする間がなく、薬も全く飲んでいないという。デイサービスへは月に一度友達付き合いで憩いの場として活用している。耳もよく、また、昔は 60 k g の米を担げたときもあったらしい。孫が上勝町に帰って来てくれたため家を購入してあげた。息子ももうすぐ定年で後を継いでくれるそうである。お嫁さんは有償輸送ボランティアとして 1 k m 100 円の輸送ボランティアも行っている。

いりどりによる平均収入は月 20 万円ほど、秋から年末が忙しく、もみじやいちょう、松、梅、ひいらぎの出荷に追われる。売上がいい月は 100 万円近くいくそうである。

針木さんもとても元気でいきいきとしていた。嫁姑仲良く、我々のインタビューに始終笑顔で答えてくれる姿がとても印象に残っている。このビジネスをいきがいとして楽しんで行っている様子が伝わってきた。また、いりどり事業が話題となりマスコミに取り上げられるようになったため、上勝町に芸能人、著名人が訪れるようになった。「田舎にいても有名な人に会える」とうれしそうに語っていた。上勝町が有名になることで誇りと自信につながっている。

(株) いりどり副社長横石知二氏

(株) いりどりは上勝町に 5 つある第 3 セクターの中のひとつで、5 社全ての年商は 10 億円。そのなかで (株) いりどりはつまもの出荷をメインに事業を行う。従業員は 4 人、さらにこの春 2 人の採用を予定している。(いりどり初任給は 17 ~ 18 万円)

副社長の横石氏が農協の農業指導員であった時代に、料亭で出ているつまものを見たことをきっかけに事業を始める。10 時に注文(市場)、11 時にファックス送信(農協)、2 時間以内に葉っぱをいりどりに送るというシステムをとり、いりどり会員は各家それぞれで作業を行う。パソコンは高齢者のためにいりどりで独自に 40 台開発し、現在では全体で約 70 人が使用している。パソコンで情報公開することにより、高齢者のやる気を促す。

売上のうちの 7 割が生産者のもとに入り、いりどり会員上位 40 人で売上の 70% を稼いでいる。生産者は所得を家族の名前で分配するなどの節税方法を考えながらいりどりをを行う。いりどりの売上は税金の支払いを抑えるために約 3,000 万円を基金に入れている。しかし、いりどりは売上

を上げて行くためというのはあまり考えておらず、高齢者を元気にさせることを一番に考えて事業を行っている。

上勝町すべての地域がいろいろを行っているわけではない。傍示・福原地区の方々が主に行っており、その他の地域でもいろいろに出荷している方はいるがあまり定着していない。いろいろに関しては事業が成功していても賛否両論で高齢者はプライドが高いため紅葉やはずの葉を持っていても出荷していない人もいる。

上勝町の高齢者医療費はいろいろを始める前に比べて大幅に低下しており、寝たきりの高齢者は一人、糖尿病患者もない。暇は高齢者をだめにしてしまう一番の要因であり、一番ダメである。手を使う、計算、会話、料理、指先を使う、書く、読むなどの生活習慣で活かせる力がつく。生活習慣の中で頭を鍛えられるようなことを行っていかなければならない。素材が3割、活かす力7割。そのために地域リーダーをつくるのではなく、プロデューサーになって地域をつくっていかなければならない。そのために現場の生の声を聞き、驚き、発見、行動をし、外からの評価を受けることが重要であると言っていた。日本のほとんどの地域は「少子高齢化」が課題となっているが横石氏はそれも悪くはないと言っていた。産業福祉の成功の秘訣は第一次産業をしっかりすることと強く述べた。

< 上勝町役場 >

上勝町役場ではいろいろと高齢者との関係を主にヒアリングを行った。上勝町は福祉対策などでは特に大きな対策を行っていない。いろいろに関わっている高齢者は大変元気であると横石さんは自信を持って言っていたが、役場では関係がないのではと言った。しかし、「上勝町の高齢者は80歳代が現役、70歳代は若手」、「福祉審査時、普段いろいろの仕事を行う時は歩いているが、審査になると歩かない」ということをのべていた。やはりいろいろを行っている方が生きがいを持ったことにより元気になっているように思う。また、上勝町役場は横石さんが言っていた高齢者の寝たきりがいないということを否定した。上勝町には入院施設のある病院がないために、寝たきり高齢者は上勝町を出て入院を行うからである。上勝町の介護保険料は4,380円だが、町内に訪問介護はない。しかし、大手企業が行う介護はある。

いろいろと高齢者が元気なのは関係がないと言った。いろいろをしていない人は農業などを行っているがその人たちもイキイキと仕事をしているからである。

しかしいろいろのおかげで上勝町が潤ったことは確かである。そのおかげでIターンが50人、Uターンが78人移り住んできた。上勝町ではIターン者を優先して仕事の受け入れを行っている。廃校を居住施設として活用し、そこにIターン者を受け入れている。

上勝町で行われている「一休運動会」についても話を伺った。

< 社会福祉協議会 >

社会福祉協議会の業務は「隙間からこぼれた人を助ける」というのが主である。上勝町では横石さんの福祉は「強いお年寄り」を作ることであるが、社協の福祉は「弱いお年寄りを守ること」である。主にいろいろを行っておらず、自宅で生きがいを持たずに暮らしている高齢者を支援し

ている。社協はいろいろ事業を認知症予防に役立つと賞賛している。

また、上勝町の教育施設等について伺った。1学年10人ほどの保育園・小学校・中学校それぞれ1つずつあり、放課後の学童保育もある。しかし、少人数のため、クラブ活動などできないことが多い。上勝町には町内2件、外部1件の移動スーパーがあり利用している。タクシー会社とバス会社はないが、町営バス6台が運行されている。料金は一律200円だが診療所行き・学校行きは無料となっている。また、構造改革特区を利用したNPOひだまり有償ボランティアで送迎(1km100円)を行っている。

< デイサービス (健祥会) >

・立派な建物の福祉施設で、従業員は全て村外の人である。家まで送迎のあるデイサービスで、多くの高齢者が集まり、月に何度か催し物などのイベントを行っている。中に入ると元気な高齢者とそうでない高齢者がはっきりとわかる。目の輝きが違い、元気な高齢者はいろいろ事業をしている方で運動器具を使って足をあげているほどである。他にも元気そうな高齢者に声をかけるというより事業をしているという方がほとんどであった。

< 民家訪問 (11月25日) >

3人の高齢者に出会う。2人はゆず収穫を行っていた男性と女性の高齢者で、女性はいろいろを行っており、ナンテンの時期だけ収穫し、出荷を行っている。男性高齢者はゆずの他にも徳島県の名産、阿波尾鶏を飼育している方であった。もう1人は前日のデイサービスに参加していた女性高齢者でいろいろを行っておらず、自宅で農業を行っている方である。農業は自宅用のものしか作っていないが、外にも働きに行っている。

3人とも仕事を行っているときはイキイキと働いていた。デイサービスで出会った方も働いているときは顔つきが違う。農業でもいきがいを持って働くことができるのではないかと思う。

(岩野知代、津村智里)

全国各地のコミュニティ・ビジネス・データベース

高齢者が収入を得られる形で行われているコミュニティ・ビジネスの事例は、2、3、4、5、9、10、11、12、13、14、17、18、19、25、39、40、42 番である。シルバー人材センターによる人材派遣は 15 番である。

- 1、滋賀県近江八幡市の前出氏は以前から自生の「むべ」を活用した試作品づくりに取り組んできたが、2 年前に畑(30a)に植えた「むべ」の木が平成 16 年に結実したことから、この「むべ」の実を使って町内の特産品にしようと計画し、果実酒やキャンデー等の商品化にこぎ着けた。従来、山採り果実であったものが永年作物として栽培され、定量の生産が確保できることから、地域の特産品として期待されており、地元の歴史深い言い伝えのある「むべ」(あけび科の常緑蔓性低木)を活かした特産品で地域興しを目指す。しかし、これからの課題として販路供給体制の整備と P R が必要である。
- 2、長野県小川村の(株)小川の庄では過疎化対策、高齢者の生きがい対策として「おやき」といって、まんじゅうの中に野沢菜、茄子をみじん切りにして入れた食べ物を製造販売している。「おやき」の中に入れる具は原則として地元の農協から調達し、その多くは曲がった茄子などの規格外のものを安く仕入れている。工場は工房といい各集落ごとに作られており、村のおばあちゃん達が中心となり製造している。年商は 9 億であり、売上の約 80% は地元に着る新しい経済構造が地域に形成され、そして、何よりも、おばあちゃんたちの生きがいと雇用の創出に繋がっている。
- 3、静岡県菊川市の(株)ブルーベリーオガサでは農業未経験の主婦が農業への憧れや熱意を農協組合長に買われ、ブルーベリー栽培を一から始め観光農園を立ち上げブルーベリー摘みやパーベキューを楽しめるようにした。従業員数は 11 人で、デパートなどにも卸しており、年商は 7,000 万円である。
- 4、長野県塩尻市のそば切り発祥の地本山そばの里企業組合では、本山には飲食店がないため、地域活性化のために地域の特産をいかしたいということで、地元の原材料を他より高く仕入れてきて、女性の働きやすい 11 時～16 時まででそば屋を営業している。従業員数は 23 人で、ソバ打ち教室もしており、年商は 2,200 万円である。
- 5、栃木県茂木町のゆずの里かおり村では、都市部の人にユズの木オーナーになってもらい、1 キロ 500 円で販売している。この地域は人口減少、高齢化を特産品のユズで活性化を目指す。従業員は 50 人で、20,000 人の観光客が訪れ、高齢者の生きがいになったという結果を残している。

- 6、栃木県芳賀町の有限会社ドンカメは従業員 7 人で、地域全ての生ゴミを堆肥にして農地へ還元するという昔ながらの農業の土づくりを目的に、町内からでる生ゴミを利用した堆肥づくり。商店街の店舗、学校からも生ゴミをもらい、堆肥で作られた野菜は学校給食に納入するという活動を行っている。
- 7、山梨県南部町の NPO 法人なんぶ農援隊では、従業員 5 人で環境の保全、まちづくりの推進、保険、医療又は福祉の増進を目的とし、町内の生ゴミを回収し飼料化し、鶏を土の上で平飼いすることで栄養価の高い卵を生産する。年商は 1,000 万円で卵は、町内の商店街、道の駅で販売している。
- 8、千葉県柏市の NPO 法人せっけんの街では、廃食油の回収・石鹸製造・販売、学校や地域での環境学習、石鹸作りの指導者の養成、リサイクル石鹸製造機の開発と販売、環境商品の開発と販売、廃食油の有効利用軽油の代替燃料の販売、他環境保全に係わる事業を行っている。問題点としては、ボランティア意識では失敗するのでメンバーの意識改革が必要だった。環境への付加を軽減して手賀沼を守り、豊かなまちづくりを目指している。手賀沼の環境保護および食用廃油の回収・リサイクルによる石鹸製造・販売、環境保全事業を行っている。スタッフ数は有給常勤 5 名、有給非常勤 6 名で、事業規模は 3,500 万円（設立資金は約 3,000 万円で半額は市の出費、1,000 円は市民による一口 1,000 円の出費で残りは生活クラブ生協の出費）となっている。手賀沼周辺の自治体への納品が 2 割、生協への納品が 5 割、東急ハンズを通じた小売 3 割で年商は 3,500 万円である。
- 9、東京都町田市の企業組合ワーカーズコレクティブ凡では、12 人で町田市が日本のブルーベリー栽培の先駆けであることから、手作り・無添加のブルーベリーソースの加工製造を行っている。後、町田や国内各地で採れる四季折々の果物や野菜を主原料としたジャムやシロップ等の製造・販売を行っている。顧客市場の約 7、8 割は生活クラブ生協への販売であり、購買層は主婦・女性が占めている。製造者も女性中心である。
- 10、岩手県湯田町の第三セクター（株）山の幸王国では、会員 130 人で、山菜を活かした地域活性化の取り組みが、湯田町ではじまっている。高齢化、離農、遊休農地の増加など、全国各地で農業の衰退が進むなかで、ゼンマイやワラビなどの山菜を休耕田で栽培し、農業の活力をもう一度取り戻そうとする試みである。山菜栽培は、「ゼンマイ研究会」（小田島薫代表）の会員 20 人による「畑でのゼンマイ栽培」にはじまる。この研究会は、加齢とともに山菜採りが重荷となってきたため、山にあるゼンマイを庭先で簡単に栽培しようと、平成 5 年ごろからゼンマイの栽培に着手する。当初は手探り状態で、長年栽培するとゼンマイの発生株が少なくなることなども心配されたが、会員の工夫によって毎年安定した収穫量を維持している。ちなみに、乾燥ゼンマイは市場で、1 キロあたり約 10,000 円で取り引きされるという。山菜の集出荷や販路拡大を進めており、平成 20 年をめぐりに 1 億円の売り上げを見込んでいる。

地元の温泉旅館のほか、盛岡市や仙台市、首都圏の百貨店や料理店からも注文が相次いでいる。山菜栽培は軽作業で高齢者でも取り組み、耕作放棄地の減少にもつながる。高齢者や女性のパワーで、農村の衰退に手をこまねいてきた国の「農業政策」に一矢報いようとしている。

- 11、岐阜県郡上市の明宝トマトケチャップは、農家の主婦の交流を図るために昭和 50 年に「仲良しグループ」(会員 7 人)の小さな活動からスタートする。国の減反政策がすすむ中で、農家の主婦にも出来ることはないだろうかと試行錯誤を繰り返した末、昼夜の寒暖差が大きい明宝村の気候に適したトマトの栽培を始める。主婦たちがつくったトマトは、美味しいと市場でも好評だったが、生産が増えるにつれて形が悪かったり熟れすぎて出荷できないトマトが数多く出るようになり、これを活用しようとはじまったのが、主婦ならではの「もったいない」感覚が生み出したケチャップづくりである。地元の素材に徹底的にこだわっており、材料となる良質のトマトを継安定して確保するために、「契約栽培システム」を導入した。契約農家に必要な量を作ってもらい、それを買い取る仕組みで、苗は「明宝レディース」が育て、契約農家に提供している。安定した収入を確保している。明宝トマトケチャップは、百貨店やスーパーでは手に入らない。ケチャップの生産能力には限界があるため、交流人口を増やす目的もあって村の物産館や通信販売を中心に販売している。販売量は少なくとも、手づくりの付加価値と希少性を失わないように、販売戦略をたてている。また、テレビ番組やインターネットを使った販路展開にも意欲的である。インターネットで「明宝トマトケチャップ」と入力すれば、必ず数件の通販サイトにヒットし、平成 9 年には、テレビ番組「どっちの料理ショー」で特選素材として取り上げられ、平成 13 年には NHK の「たべもの新世紀」で放送されている。放送を機に、注文が殺到したという。明宝トマトケチャップは、今や全国で通用するブランドにまで成長している。
- 12、福島県鮫川村では、102 人の高齢者に豆作りを奨励し、出来上がった豆をすべて村が買い取っている。過疎化と高齢化、三位一体改革に伴う交付税の削減と、村の財政は年々厳しさを増すが、一昨年、近隣町村との合併を問う住民アンケートでは、8 割を超える村民が「自立」を支持した。村が生き残りをかけて打ち出した戦略が、高齢者に豆作りで体を動かし元気になってもらい、農業をいかした地域振興を図ること。出来た豆は、村がみそや豆腐、豆乳などに加工・販売して、6 次産業化による地域振興をねらっている。実際に豆作りの健康効果が、これまで増加傾向だった老人医療費は平成 16 年度、4,000 万円も減少した。被保険者一人あたりに換算して 2~3 万円のダウンである。
- 13、山梨県南巨摩郡早川町のおばあちゃんたちの店では、65 歳以上の会員 7 人で地域の集まりなどで、おばあちゃんを作る手作りの漬物がそれぞれの家庭の味でとてもおいしく、広く売り出せるのではないかと、地元のおばあちゃんが集まって、土地を借り、テント、プレハブからおばあちゃんたちの店をはじめた。地元の農産物、漬物、おみやげ、雑貨の販売を委託形

式で行うことと、店内に机・イスを設置し、交流スペースとしている。当初は手作りの漬物を多く扱っていたが、売り切れず、傷んでしまうことが多く、現在では漬物の取り扱いが減少し農産物が主になっている。

- 14、静岡県榛原郡中川根町の企業組合ニートリィでは 55～76 歳の会員数 11 人で山間地の主婦たちが地元のヘチマを利用したヘチマ化粧品を開発、地域のむらおこしの一助を担う。山村における雇用の創出例としても注目を集める。当組合は、地場産品を利用した製品の開発・販売を行うことで、中山間地の雇用機会の創出と地場産品の PR を広く行うことを目的としている。組合員はすべて主婦、年齢は 55～76 歳で中川根町の在住者である。設立時から高齢等の理由で脱退者もあったが、現在も創業時のメンバーで活動している。主要商品は、化粧品「ニートリィ」である。組合のある地域で採れるヘチマを主成分にした、限りなく自然に近い化粧品である。ヘチマは、この地域で古くから地元の女性に化粧水として親しまれてきた。メンバーの中には、市販されているどの化粧水も肌に合わず、この自家製のヘチマ水しか使用できないという女性がいる。彼女も含めたメンバー全員が納得する化粧品を作ってみようということで、製品化に取り組むことになった。製品開発時には、地元の化粧品メーカーが彼女たちの化粧品開発に対するやる気に応えようと、製品仕様から容器のデザイン、薬事法上の手続きまで、惜しみない支援を送った。また、地元の物産展でも積極的に販売してくれている。現在では、地元の物産展等の販売ルートだけでなく、一度購入して気に入ったお客様が通信販売を利用して継続購入してくれている。
- 15、愛知県東加茂郡足助町の ZIZI 工房では、65 歳以上の高齢者がシルバー人材センターから派遣され、高齢者が生き生きと働くためを目的とし、ソーセージ、ハムなどの製造販売を開始した。百年草にあるレストラン楓では、四季折々の足助の野菜、ZIZI 工房のハム・ウインナー、バーバラはうすのパンを使っている。手作りハム、ベーコン、ソーセージを作っている。原料の肉はニュージーランドなどから輸入している。年商は 1 億円以上だが、健康な高齢者の利用や観光客が中心なことが今後の課題である。
- 16、京都府美山町の（有）タナセンでは、農地保全と高齢者対策を目的に農協の廃止された支所を利用し、日用品の提供、農地の保全、新たな特産品の開発、高齢者等の福祉活動などの地域課題を解決する CB の活動拠点にしている。農協支所時を上回る売上を得ている。
- 17、長野県小県郡東部町の農業組合法人 味工房ゆらりでは、30 年前から、農村女性の地位向上やくらしの改善の活動を行ってきた仲間と、平成 2 年に 40 人ほどの研究メンバーを立ち上げ、特産品の開発や販売活動を続けていくと、次第に自分達が自由に使うことができる加工施設が必要となり、農業農村の活性化を図ることを目的に作られた農畜産物加工施設が作られることを知り、平成 8 年に加工組合を組織した。地域で採れる農作物の季節の味を活かすように、商品開発を進めており、野沢菜、よもぎ、とうもろこし、巨峰、りんごなど、旬のいち

ばんおいしいときに収穫・加工し、様々な方法で保存、活用している。また、安心安全な地産地消などの地域資源を活かした取り組みを行う。組合人約 60 人（うち、70%が女性）で年商は 5,000 万円である。

18、山梨県南巨摩郡身延町の企業組合「みのぶゆばの里とよおか」では、身延町の生ゆばは身延寺の精進料理に欠かせない食料で、その伝承と地域活性化のためにゆば伝承の拠点となる施設整備を行うとともに施設を運営する担い手を募集し、有志 8 人により企業組合が設立した。ゆばや豆乳を使った商品の製造、施設に併設する食事どころで料理を出し、PR を行っている。このほか、生産者 72 人の登録により地元の農産物、加工品の委託販売を行っている。生産者は当初余った野菜を持ち込むという感覚であったが、いまではここで売るために野菜を作るという意気込みに変化しており高齢者の生きがいにもなっている。

19、岡山県井原市美星町の星の郷 青空市（株）では、「美星町を知ってほしい！」熱い思いで土日のみ営業の無人市からテント一張でスタートした。お客さんの要望により営業開始から 4 週間後には毎日の有人販売に切り替えました。近所に住む方から店番の申し出もあり、安いアルバイト料で実現。クチコミとマスコミの影響もあって、お客さんは次第に増えていった。新鮮な野菜、果物それを使った加工品を売る。営業開始当初からずっと変わることのないシステムによって成り立っている。

1、出荷者登録（登録料 8,000 円 / 年、短期登録料 5,000 円 / 2 ヶ月）

2、出荷（荷者は、星の郷 青空市 の基準単価（市場価格等を参考に設定）の範囲内で価格を設定し、単価と出荷者番号の入ったバーコードをはって持ち込み、夕方には残品を持ち帰る）

3、販売と清算（販売は平日 4 人の従業員が行い、会員数は 223 人である。出荷者への支払は 1 週間単位で販売手数料 1 割を差し引いて個人別に口座に振り込む）年商は 4 億円である。

20、長崎県大村市弥勒寺町の農業生産法人 有限会社シュシュおおむら夢ファームシュシュでは、地域の農業を振興し、地区全体の活性化を図るためには、生産者と消費者の交流を活性化させる必要があるとし、そのような交流の拠点的な施設となることを目的としている。地区の農業が衰退していくのを目の当たりにして危機感を覚えた農家の人たちが、「地区全体を活気付けたい」と立ち上がり誕生した。アイス工房、パン工房、洋菓子工房・農作物直販所・レストラン・イチゴ狩りなどの体験教室を運営している。

21、長崎市布巻町の母さんの手作りパングループでは、町内で生産された新鮮な食材を活用し、付加価値を高めた産品を販売することにより、町内での生産資源の有効活用と高収益化が図られる。この産品を町内のみならず、町外の消費者にも特徴的な食品として提供することで、地域を PR して行く。このことにより、地域の人々との交流も推進され、地域の活性化が図

られ、同時に地域の食文化を高める。町内の主婦により、生産資源の有効活用のため、町内で生産された新鮮な食材を活用し、付加価値を高めた産品としてパンを製造販売する。これを町内のみならず町外の消費者に対しても三和町の特徴的な食品として提供する。このことにより地域をPRし、また、新たな地域間の人的交流も推進することとなる。

- 22、宮城県仙台市の農家レストラン秋保ベジ太では、メニューは2種類、自家農場で全てご主人が作った野菜を使い料理を提供している。夫婦で始めた農業は、当初から「消費者に安全なおいしい野菜を作りたい、供給したい」という強い思いで有機無農薬栽培を始めたが、当時は市場におろしても、見た目の悪さで認めてもらえず、直販を志したが消費者の意識は低く苦勞の連続であった。次第に直販も農業も軌道に乗り始めた頃に、意識の低い若い人にも食してもらいたいという思いからレストランを立ち上げた。
- 23、栃木県足利市の(有)ココ・ファーム・ワイナリーでは、ワインの製造・販売、ワイナリー見学施設運営・イベント開催、就職の厳しい知的なハンディを持つ園生たちの自立を目指してワイン醸造場を作ったのが始まりとなっている。地域の資源を生かした事業を運営しながら、知的障害者の働く場を確保している。また品質にこだわったワインは地元の名物に育っており、多くの人々に集いの場を提供し、幅広く地域に貢献していると言える。事業規模は約3億円で、資本金2,000万円、スタッフ数は障害者含め20人となっている。
- 24、東京都北区の(有)ヴィ王子スワンベーカリー十条店では、障害者を中心としたパンの製造・販売を行っている。障害者にも最低賃金以上を支払うというフランチャイズに唯一の条件をクリアーするためにも、福祉作業的な考えでなく、ビジネスとして取り組んでいる。スタッフ数は有給常勤2人、有給非常勤23人(うち障がい者13人)で、障害者の賃金は最低賃金を上回る710円で一人当たり6~10万円/月で、売り上げは15~20万円/月となっている。
- 25、千葉県四街道市の(有)よもぎの里では、地元農家の女性グループによる田舎レストラン、地元農家産物加工・販売、農産物直売所の運営を行っている。千葉県観光協会に入会しており、日本農業新聞によもぎの里が掲載された。東京大学、ブルガリア、インドネシア、フィリピンの方など、様々な人が調査に来店し、テレビ東京や千葉テレビなどでも放送されている。社員は農家の主婦10人で営業時間は9~17時となっている。
- 26、熊本県植木町のNPO法人植木たすけあいでは、高齢者・障害者家庭の家事援助。高齢者・障害者の外出支援、病院付き添い。入院中の方への洗濯サービス。ミニデイサービスを行っている。後ろ盾ない、お金ない、何もなし、の3ない主婦が3人、30,000円ずつお金を出して、高齢者や障害者の方のお手伝いをしようと思ったのが始まりである。ちょっとしたことからこそ、目配りで決め細やかなサービスを提供できる。会員は主婦3名で、資本金は30,000円。

- 27、千葉県我孫子市の一粒の麦は住民参加の福祉サービスで、非営利の市民団体である。シニアを中心にし、老若男女が集い、語り、食事をしながら交流できる場として開設した。高齢者向けのミニデイサービス、一般向けの交流サロンなどがある。時間 1,500 円で施設全部を借りられる。一粒の麦は木田典子さんが個人で新築した家であり、デンマークで見た高齢者たちの生き生きとした生活を日本で実現したいというきっかけで始めた。
- 28、熊本県八代市の NPO 法人やつしろ配食サービスワーカーズでは、高齢・障がい・介護・出産等で食事づくりに困っている世帯に月曜日から土曜日の昼と夕方に手作りのお弁当を届けている。直接手渡しすることで高齢者の方の安否確認も行っており、在宅生活の市塩谷地域のコミュニケーションづくりにも一役買っている。現在、昼食だけで平均 1 日 60 食、夕食は 100 食を配達。会員制で入会金 2,000 円、1 食あたり配達料込みで 600 円前後。今後は 365 日営業を目標としている。会員数は 20 人で、利用会員は 585 人となっている。
- 29、青森県のコミュニティレストラン「浅めし食堂」では、地元の食材を利用し、浅虫地域の高齢者の健康づくりと憩いサロンとして、コミュニティレストランを平成 15 年にオープンした。レシピ本も発刊している。ニュービジネスの創出、雇用創出、地域経済活性化、地域循環経済の形成に寄与している。
- 30、青森県の農業体験ファームステイでは、平成 16 年 5 月に農作業体験型の修学旅行生（千葉県の中学生）を受入した。津軽の 5 市町村が広域連携をし、体勢整備を図っている。地域社会問題の解決、コミュニティの再生、地域社会の遊休資源を活用している。
- 31、東京都墨田区の(有)染谷商店では、廃食油をディーゼルエンジン用の新燃料に変える精製プラントを平成 5 年から独自に開発し、VDF【廃食油から車を動かす新燃料（ベジタブル・ディーゼル・フェ-ル）】を製造、販売している。地域コミュニティの廃棄物処理問題の解決に貢献しつつ、新たなリサイクルのネットワークを作り出す可能性があるといわれている。現在、会社の車 8 台と全国 100 台で使用している他、平成 9 年 4 月から東京都目黒区自由が丘商店街で、この VDF を燃料とするエコ・バスが運行されている。
- 32、東京都墨田区のたちばな銀座商店街では、「シルバーカード」という地域の実情にあったカードを発行して好評を得ている。会員 700 人といわれているこのカードは 60 歳以上を対象とするお得意様カードで、特徴は、商店街が統一して 13 時から 15 時までを「シルバー会員のためのサービス時間帯」として各店が独自のサービスを行っている、カード裏面に緊急連絡先や血液型、保険証番号を記入できる等、一人暮らしの高齢者のライフカードとして利用できるようになっている。
- 33、静岡県天竜市熊の NPO 法人「夢未来くんま」では、(1) 地場産品の育成(茶事行の共同化・

育林から木材加工品販売による林業の振興・花卉園芸の振興・「みそ」や「そば」を中心にした農産物の加工販売等)。(2)新たな地場産品の開発(新たな農産物や林産物の開発と販売、都市との交流や観光等 新たな産業の育成と地域づくり)。(3)福祉と環境(高齢者に給食サービスを提供、いきがいハウス「どっこいしょ」での高齢者福祉の実施。「棚田」「ホタル」などの郷土の豊かな自然を守る)。(4)交流(各種イベントの開催、オートキャンプ場等宿泊施設の整備、各種体験活動の実施とプログラム化、これらを通して都市や青少年との交流を図る)を行っている。従来の食文化や自然環境を守り、森や木の文化の伝承普及をはかり、福祉や教育文化活動を通して、「村おこし」と「村の人たちの生きがい作り」また、この活動を通して過疎化の進行等で同様の悩みをもつ全国の人々と交流し、安心して心豊かに暮らすことのできるシステムづくりにも関われば幸いという。

- 34、山形県のだがしや楽校では、だれもが気軽に自分が披露できるものを、屋台形式で披露する(遊びと学びの屋台)という集いです。土曜日の社会教育活動、学校の総合学習、PTA、ボランティア団体子ども会、青年会議所、商店街など、様々なところで開かれ、人づきあい、コミュニティづくりの場として広がっている。最近では、防災の地域づくりの基礎作りとしても認知され始めている。
- 35、東京都品川区の SPICA 麦の穂では、天然酵母、国産無農薬小麦を使ったパンの製造・販売および広報活動を行っている。自然や体にやさしく地域を大切に、おいしいパンの提供を目指し、少量、多品種、高品質をモットーとして当たり前のパン作りを実現している。この店の理念に賛同してくれる人から 10 万円ずつ資金を募ってパン債(私募債)を発行し、これをもつ人には、年に 4 回のパン(3、6、9 月：1,000 円分×3 回、12 月：2,000 円分)で利子を支払うというシステム(お金ではなく材料費で済む)となっている。遊休常勤 4 人、有給非常勤 2 人の計 6 人となっている。売り上げは 3,500 万円。
- 36、山梨県の NPO 法人スペースふうは、リユース食器レンタルサービス事業〔使い捨て食器の使用と廃棄の抑止を図る〕(リユース可能な食器をイベントに貸し出す。県内および、宅配により全国的なサービスを行う。)地元の祭りの際に、使い捨て食器がゴミとして大量に出るのを何とかしなければならぬと考えていた永井理事長は、環境ジャーナリスト今泉みね子氏の講演で「ドイツにおいてリユース食器が普及している」と紹介されたことを契機に、リユース食器レンタルの事業化を構想した。また、地元のプロサッカーチームであるヴァンフォーレ甲府の試合において、独自のリユースカップ(オリジナルデザイン「Petal-Cup」、平成 15 年度やまなしグッドデザイン賞・実用商品部門賞受賞)を貸し出し、大きな賛同を得た。女性 10 人が活動しており、売り上げは半期で 600 万円に上る。
- 37、千葉県の NPO 法人ユー・アイ・ネットでは、高齢者・障害者の自立支援「助け合いふれあい活動」を実施している。『助けあいふれあい活動』とは、地域の「友愛会員」が有償で点数

チケット「ふれあい切符」を購入し、生活する上で何か困った際、会員相互に家事援助、介助・介護等のサービスを提供し合う取り組み。会員が皆、サービスの受け手にも担い手にもなれる仕組みとなっている。

- 38、群馬県伊勢崎市のNPO 法人環境ネット 21 では、伊勢崎に名物をと 17 人の会員で水田を借り、慣れない手つきで田植え稲刈りをし、伊勢崎で取れた米を使った地酒「自由の海」を商品化。さらに、生ゴミを肥料にした有機栽培たまねぎや無農薬にんじんを原料にドレッシング「伸びゆく大地」を商品化。ホームページ上で全国販売し年商 800 万円である。
- 39、札幌市東区丘珠町のパン工房めむでは、11 人で安全な食の提供と女性の社会参加を目的に実業化した。北海道産小麦を 100% 使用し、添加物や添加剤・ポストハーベスト・遺伝子組み換え食品を使用しないパンの製造販売を行っている。幼稚園や保育園の給食パンやおやつなどの注文が増えている。
- 40、山梨県北杜市長坂町の小荒間村興しの会では、会員 55 人で地域の村興しを目的とし、100% 地元産のそば粉と、名水百選にも指定されている「女取湧水」から作る手打ちそばを提供している。地元産のそばが提供できるように、地域の営農団体にそばの栽培を依頼するなど、他団体とも協力しながら活動している。問題として冬は客が減ることが上げられる。
- 41、群馬県前橋市の企業組合ワーカーズコレクティブわくわく村では、主婦グループによる化学調味料を使わず減農薬有機栽培の食材を使用し、健康に配慮した弁当の製造販売事業の展開と安心できる日用食材の提供をしている。主な事業は、弁当の製造販売、日用品・食料品の店舗販売である。生活クラブの委託事業である弁当の製造販売は、減農薬有機栽培の食材を使用し、化学調味料を使わない食品を、健康に配慮したメニューで提供しており、主な得意先は近隣事業所やひとり暮らしの高齢者などである。組合の前進は、「生活協同組合生活クラブ群馬」である。現在の店舗は、設立前まで「生活クラブ群馬」の所有していた場所にあり、現在の理事長、監事が職員として店舗運営にあっていた。「生活クラブ群馬」が当店舗を手放すにあたり、理事長を中心とした有志 6 人が、店舗と事業を別々の企業体とし継続させる方法をとることとし、企業組合を設立した。安心と安全を込めた弁当と減農薬有機栽培の食材の提供である。
- 42、山梨県南巨摩郡身延町の身延竹炭企業組合では、高齢者が地域資源を活用し地域おこしと雇用の場を創出しようと、平成 9 年 10 月に、日蓮宗総本山である身延山久遠寺で有名な身延町の高齢者 52 人が、荒れていた竹林の活用を考え、竹炭の生産に取り組んでいたが、平成 11 年、そのうちの 41 人で企業組合を設立した。竹炭ブームを追い風に、竹炭をはじめ、竹酢液・食品・寝装品・工芸品等の製品開発を進めている。外部研究機関や、企業等の連携のもと、設備投資を行い量産できる生産体制を目指している。マスコミに対して、情報を積極的にリ

リースすることにより、全国的に注目され、観光客等見学者が相次いでいる。また、ラオスに竹炭の生産技術を供与するなど、国際貢献活動も行っている。

- 43、大分県日田郡上津江の企業組合上津江やすらぎの里では、平成 11 年末に民間が所有していた当施設を村役場が買い取ったことが始まりで、これを契機に周辺地域の住民が、自分達が生産する農林産物の販売・地産地消と同時に、働く場の確保を目的に本施設を村役場より月額 50,000 円と安価で賃借することができた。大分県と熊本県の県境にある山村の住民が、農林産物の地産地消と雇用確保とを目標に、飲食業と宿泊業（民宿・ロッジ）を営営し、村役場も物心両面で支援している。農林産物の販売・地産地消については、売上原価の 8 割を組合員より仕入れている。山間部に位置する当村・当地域では生産物を村外・他地域へ販売する機会が少ない。販売先が身近にできたことで生産者の生産意欲が高まった。働く場の確保については、少子高齢化が進む中で農林産業の前途は厳しい。なおさら、山間部に位置し人口 1,300 人弱の当村内では、雇用者数はわずか 7 人ではあるが、働ける場所の確保は貴重な存在となっている。
- 44、山梨県北社市長坂町の長坂ファームクラブでは、この地区では兼業農家が多いことから、また農業従事者が高齢化し、耕作できない土地所有者が増えているということから、このため、グループで土地を借り上げ耕作することでこれ以上の耕作放棄の増加や今後の担い手不足に対応できるのではないかとファームグループサービスを始めた。町内での標高差が 500 メートルあるため、田植え、稲刈りの時期が異なり、各ファームサービスグループが協力することにより、より適した作業が集中的に行えるようになった。また、平成 14 年度に、ほ場整備事業が完了したこともあり、より作業の効率化、広域化が可能になっている。組織の統合により、各ファームサービスグループの所持していた農機具、JA の大型機械等の能率的活用ができるというメリットも生まれた。また、減反の割り当てについてファームサービスグループで引き受け、面積を集約して添削作物を栽培することも行っており、地域の農家の人にも喜ばれている。
- 45、千葉県館山市の NPO 法人海辺の探偵団では、11 人で地域資源や人材を活用して環境教育および地域振興事業を行い、広く多くの人々に自然環境や生態系を考えるきっかけを与え、南房総の恵まれた自然環境や歴史・文化を守り継承し、環境保全及び地域振興に寄与することを目的とし、自然環境保全に関する事業、海辺の自然体験活動・環境教育活動に関する事業、企画及びプログラムの実施、官公庁からの受託事業、人材育成事業、自然体験ガイド事業、関係団体・個人相互の情報交換や活動の支援、沖ノ島無人島探検ツアー」などの企画において「人と自然をつなぐインストラクター」により、生き物観察や海中散歩、サンゴウォッチング、ビーチコーミング、ビーチクラフトスクールなどのプログラムが行われている。

（板岡真也、堀田一平）

おわりに

既述のように、これらの視察とデータベース作成以外に 2006 年度には「地域を元気にするコミュニティ・ビジネスを考えるワークショップ」を実施した(3月2日)。以上の成果を踏まえて、今年度、特に取り組むべき課題は以下の点であろう。

1. 既存の直販所を活用した農産物の集出荷システム構築の実験

黒潮町においては、既存の直販所3カ所を活用した、実験的なモデル事業の実施は現実性がある。今年度は、この実験に着手することにより、現実的な問題点、経営見通しの検討などを行うべきであろう。また、比較的早い時期に実験を開始することができた場合、フォローアップのための調査を定期的に進めていくことも必要である。

2. 直販所が存在しない場合のコミュニティ・ビジネスの企画・立案

仁淀川町の場合、いわゆる直販所が存在せず、農産物の集出荷については、黒潮町と同様の実験を直ちに進めることには無理がある。したがって、より広い視点でコミュニティ・ビジネスの企画を模索する必要がある。

3. 住民の意識、意向調査

仁淀川町においては、すでに高齢の農業者の出荷意欲等の意向調査が行われているが、黒潮町の場合、同様の調査は行われていない。したがって、黒潮町を中心に、ビジネスパターンに応じた、住民のこうしたビジネスに対するニーズ調査を進めていく必要がある。仁淀川町についても、ビジネスパターンが異なる場合に、ニーズがどのように変化するかなどの調査は、いずれ必要になるものと思われる。

4. 両地域における高齢者の医療・福祉受給動向の把握

黒潮町、仁淀川町の両地域について、高齢者の生きがい対策を進めた場合に、どの程度の効果が現れるかを把握するためにも、コミュニティ・ビジネス実施前の段階での年齢・性別階層別の医療・福祉受給動向について、研究グループとして多角的に把握しておく必要がある。どのような視点や手法でこのデータを把握するかについては研究の余地があり、まずその検討が必要だと考えられる。

(鈴木啓之)